

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,899,662	流 動 負 債	2,907,547
現金及び預金	1,790,595	支払手形及び買掛金	1,303,782
受取手形及び売掛金	3,107,332	短期借入金	1,161,340
商品及び製品	187,202	未払法人税等	79,820
仕掛品	430,276	未払消費税等	28,305
原材料及び貯蔵品	261,756	賞与引当金	118,100
繰延税金資産	75,618	その他	216,199
その他	48,523	固 定 負 債	1,371,275
貸倒引当金	△1,643	長期借入金	657,126
		長期未払金	86,575
固 定 資 産	3,043,759	繰延税金負債	6,160
有 形 固 定 資 産	2,088,415	退職給付引当金	481,388
建物及び構築物	566,260	役員退職慰労引当金	132,772
機械装置及び運搬具	318,434	その他	7,252
土地	1,139,478	負 債 合 計	4,278,823
その他	64,242	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	279,826	株 主 資 本	4,521,481
土地使用権	194,323	資本金	1,037,085
その他	85,502	資本剰余金	857,340
投資その他の資産	675,518	利益剰余金	2,632,167
投資有価証券	373,970	自己株式	△5,111
繰延税金資産	161,473	評価・換算差額等	57,592
その他	146,261	その他有価証券評価差額金	51,895
貸倒引当金	△6,186	為替換算調整勘定	5,696
		少数株主持分	85,525
		純 資 産 合 計	4,664,599
資 産 合 計	8,943,422	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,943,422

連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,065,341
売 上 原 価		5,190,073
売 上 総 利 益		1,875,267
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,792,004
営 業 利 益		83,263
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,362	
受 取 配 当 金	14,010	
受 取 賃 貸 料	16,896	
助 成 金 収 入	22,085	
そ の 他	14,404	70,760
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,194	
不 動 産 賃 貸 原 価	11,203	
手 形 売 却 損	82	
そ の 他	3,391	45,871
経 常 利 益		108,151
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	408	
収 用 補 償 金	25,399	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	6,502	32,309
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	44	
固 定 資 産 除 却 損	1,064	1,109
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		139,352
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,673	
過 年 度 法 人 税 等	16,000	
法 人 税 等 調 整 額	22,440	105,114
少 数 株 主 利 益		5,811
当 期 純 利 益		28,426

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	1,037,085	857,340	2,678,723	△4,604	4,568,544
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△74,982		△74,982
当期純利益			28,426		28,426
自己株式の取得				△506	△506
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	△46,555	△506	△47,062
平成22年3月31日残高	1,037,085	857,340	2,632,167	△5,111	4,521,481

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	36,625	△2,972	33,653	82,345	4,684,543
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			-		△74,982
当期純利益			-		28,426
自己株式の取得			-		△506
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	15,269	8,668	23,938	3,179	27,118
連結会計年度中の 変動額合計	15,269	8,668	23,938	3,179	△19,944
平成22年3月31日残高	51,895	5,696	57,592	85,525	4,664,599

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティーエムシー(株)、東洋電機ファシリティサービス(株)、南京華洋電気有限公司の4社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、同社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - b その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - a 当社及び国内連結子会社
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物 2~38年
機械装置 2~12年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
土地使用権
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
ソフトウェア
 - a 機器組込ソフトウェア
見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法によっております。
 - b 社内利用ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

③ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「助成金収入」(前連結会計年度5,427千円)は、当連結会計年度において区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	226,373千円	(115,303千円)
機械装置及び運搬具	24,295千円	(24,295千円)
土地	514,777千円	(18,871千円)
土地使用権	71,897千円	—
投資有価証券	49,154千円	—
計	886,496千円	(158,470千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	932,840千円	(657,000千円)
長期借入金	585,126千円	(178,000千円)
長期未払金	58,246千円	—
計	1,576,212千円	(835,000千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,791,449千円
3. 受取手形裏書譲渡高	5,247千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数 普通株式(株)	9,388,950	-	-	9,388,950
自己株式 普通株式(株)	15,047	2,277	-	17,324

(注) 普通株式の自己株式の増加2,277株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,495	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	37,486	4	平成21年 9月30日	平成21年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日	利益剰余金

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、すべて固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,790,595	1,790,595	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,332	3,107,332	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	286,711	286,711	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,303,782)	(1,303,782)	—
(5) 短期借入金	(948,500)	(948,500)	—
(6) 長期借入金	(869,966)	(873,807)	△3,841

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	154,406	244,623	90,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	45,231	42,088	△ 3,143
合計		199,638	286,711	87,073

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年以内に返済期が到来するもの212,840千円含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額87,258千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,790,595
受取手形及び売掛金	3,107,332
合 計	4,897,928

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	948,500	—	—	—	—	—
長期借入金	212,840	206,424	206,424	189,324	49,043	5,911
合 計	1,161,340	206,424	206,424	189,324	49,043	5,911

[追加情報]

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 488円 61銭
- 1株当たり当期純利益 3円 03銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,756,317	流動負債	2,505,813
現金及び預金	1,218,614	支払手形	763,144
受取手形	899,973	買掛金	388,892
売掛金	1,853,212	短期借入金	883,500
商品及び製品	137,373	1年以内返済予定	72,000
仕掛品	334,162	長期借入金	
原材料及び貯蔵品	131,621	リース債務	2,677
前払費用	11,322	未払金	86,803
繰延税金資産	73,977	未払費用	69,366
未収入金	96,251	未払法人税等	72,424
その他	1,509	未払消費税等	10,758
貸倒引当金	△1,700	前受金	33,699
固定資産	2,894,849	預り金	7,763
有形固定資産	1,484,752	賞与引当金	112,000
建築物	393,874	設備支払手形	2,782
構築物	17,100	固定負債	700,355
機械及び装置	79,198	長期借入金	210,000
車両運搬具	290	リース債務	7,252
工具、器具及び備品	38,975	退職給付引当金	361,651
土地	945,857	役員退職慰労引当金	121,452
リース資産	9,456	負債合計	3,206,169
無形固定資産	81,912	純資産の部	
借地権	267	株主資本	4,393,102
ソフトウェア	23,245	資本金	1,037,085
ソフトウェア仮勘定	53,660	資本剰余金	857,340
電話加入権	4,739	資本準備金	857,265
投資その他の資産	1,328,184	その他資本剰余金	74
投資有価証券	373,970	利益剰余金	2,503,788
関係会社株式	389,003	利益準備金	259,271
出資金	13,569	その他利益剰余金	2,244,516
関係会社出資金	276,121	別途積立金	1,683,350
長期貸付金	4,648	繰越利益剰余金	561,166
破産更生債権等	380	自己株式	△5,111
長期前払費用	3,560	評価・換算差額等	51,895
繰延税金資産	161,473	その他有価証券評価差額金	51,895
保険積立金	98,882	純資産合計	4,444,998
その他	12,760	負債及び純資産合計	7,651,167
貸倒引当金	△6,186		
資産合計	7,651,167		

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,815,771
売 上 原 価		4,428,994
売 上 総 利 益		1,386,776
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,336,070
営 業 利 益		50,705
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,699	
有 価 証 券 利 息	0	
受 取 配 当 金	34,194	
受 取 賃 貸 料	46,711	
事 務 受 託 料	51,775	
そ の 他	27,521	161,902
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,196	
不 動 産 賃 貸 原 価	28,963	
手 形 売 却 損	47	
そ の 他	596	48,804
経 常 利 益		163,804
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	6,502	6,502
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	744	744
税 引 前 当 期 純 利 益		169,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59,321	
過 年 度 法 人 税 等	16,000	
法 人 税 等 調 整 額	4,896	80,218
当 期 純 利 益		89,344

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成21年3月31日残高	1,037,085	857,265	74	857,340
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				-
当 期 純 利 益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
平成22年3月31日残高	1,037,085	857,265	74	857,340

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	259,271	1,683,350	546,804	2,489,425	△4,604	4,379,247
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△74,982	△74,982		△74,982
当 期 純 利 益			89,344	89,344		89,344
自己株式の取得				-	△506	△506
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	14,362	14,362	△506	13,855
平成22年3月31日残高	259,271	1,683,350	561,166	2,503,788	△5,111	4,393,102

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	36,625	36,625	4,415,872
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		-	△74,982
当 期 純 利 益		-	89,344
自 己 株 式 の 取 得		-	△506
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,269	15,269	15,269
当 期 変 動 額 合 計	15,269	15,269	29,125
平成22年3月31日残高	51,895	51,895	4,444,998

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
- ② 子会社株式
- ③ その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
総平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 製品・半製品・原材料・仕掛品
- ② 貯蔵品

移動平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

機器組込ソフトウェアについては、見込販売収益（見込販売期間5年）に基づく償却方法、社内利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物	122,163千円	(115,303千円)
機械及び装置	24,295千円	(24,295千円)
土地	366,160千円	(18,871千円)
投資有価証券	49,154千円	—
計	561,773千円	(158,470千円)

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	680,000千円	(585,000千円)
1年以内返済予定長期借入金	72,000千円	(72,000千円)
長期借入金	138,000千円	(138,000千円)
計	890,000千円	(795,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金459,154千円(40,000千円)の担保に供しております。

建物	121,865千円	(115,303千円)
機械及び装置	24,295千円	(24,295千円)
土地	137,237千円	(18,871千円)
投資有価証券	49,154千円	—
計	332,552千円	(158,470千円)

※ 上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,442,872千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	129,717千円
短期金銭債務	153,688千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	73,250千円
仕入高	1,329,099千円
原材料有償支給高	92,996千円
営業取引以外の取引高	117,282千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	15,047	2,277	-	17,324

(注) 普通株式の自己株式の増加2,277株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	6,795千円
賞与引当金否認	45,248千円
退職給付引当金否認	146,107千円
役員退職慰労引当金否認	49,066千円
関係会社株式評価損否認	8,080千円
その他	49,499千円
繰延税金資産小計	304,797千円
評価性引当額	△32,899千円
繰延税金資産合計	271,897千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	36,447千円
繰延税金負債合計	36,447千円

繰延税金資産の純額 235,450千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	7,770千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	7,770千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	－千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	東洋樹脂 株	愛知県 小牧市	196,000	道路交 通安 全資 材及 び再 生樹 脂ペ レ ットの 製 造・ 販 売	100.0 直接	役員の兼任	※1借入に 対する 担保提 供	459,154	—	—
	ティ ーエ ムシ ー株	愛知県 春日井 市	10,000	監視制 御装 置及 び配 電盤 の製 造・ 販 売	100.0 直接	製品・原 材料等 の販 売 商品・原 材料の 仕入 土地・建 物の 賃 貸 業務受 託 役員の 兼任	※2商品・原 材料の仕 入 ※3賃貸料 の受入 ※4事務受 託手 数料の 受入	836,144 20,148 44,310	買掛金 未収入金 未収入金	146,039 1,679 3,692

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 東洋樹脂株の金融機関からの借入金につき、当社が担保提供を行ったものであります。

※2 商品・原材料の仕入については、市場価格に対し、あらかじめ取り決めた販売手数料を控除した価格で取引しております。

※3 受取賃貸料については、設備等の使用にかかる対価として収受しており、必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

※4 事務受託手数料の受入については、経営管理・指導等にかかる対価として収受しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し、1年に一度協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 474円 30銭
- 1株当たり当期純利益 9円 53銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。